

論説

公正取引委員会の審判の事件記録に対する
情報公開法第3条・独占禁止法第69条・
民事訴訟法第223条による開示請求と
事業者の秘密の保護

藤 田 稔

はじめに

第1章 問題の背景

第2章 情報公開法による開示請求と民事訴訟法による訴訟記録の公開

第1節 情報公開法による開示請求に対する公取委の決定

第2節 公取委の開示決定・不開示決定の批判的検討

第3節 審決取消訴訟における訴訟記録の開示

第3章 独占禁止法第69条による閲覧謄写請求

第1節 最高裁平成15年9月9日第三小法廷判決

第2節 独占禁止法第69条の閲覧謄写請求権の及ぶ事件記録の範囲

第4章 文書提出命令の申立てによる開示請求

第1節 公取委が係争中の事案

第2節 民事訴訟法第220条の公務秘密文書と事件記録

第3節 民事訴訟法第220条の技術又は職業の秘密と事件記録

第5章 被害者による損害賠償請求訴訟における事件記録の利用

は じ め に

本稿では、公正取引委員会（以下、公取委）の審判の事件記録を被審人以外の者が、公取委に対して開示請求をするには、どのような法制度が用意されているか、それぞれの制度趣旨を踏まえながら、主として事業者の秘密の保護との関係で、開示されるべき範囲を論じる。そして、

独占禁止法（昭和22年法律第54号）違反行為の被害者が加害者に対して損害賠償請求を起こした場合に、審判の事件記録をどの範囲で利用することが可能であるかを論じる。

審判の事件記録の取扱いに関しては、必ずしも一般には知られていないように思われる。そこで本稿では、筆者が調査の結果、知得したことを、やや詳しく紹介することにする。

第1章 問題の背景

公取委の審判の事件記録は、利害関係人には独占禁止法の制定当初から独占禁止法第69条により閲覧謄写が認められていたが、最初にこの規定をめぐる問題が表面化したのは、閲覧謄写請求の対象となる審判事件と同じ法条の違反行為を行ったとされて、同時期に審判を受けていた他の審判事件の被審人によって、閲覧謄写請求が行われた事案である。この事案では、閲覧謄写請求が認められる利害関係人の範囲と、閲覧謄写が認められる事件記録の範囲に審査官が審査段階で収集して審判に提出していない資料に関する事件記録が含まれるかが争点となり、いずれも最高裁判所（以下、最高裁）によって判断が示された¹。

その次に、審判の事件記録の当該審判以外の争訟における利用が問題となったのは、独占禁止法の違反行為の被害者による違反行為者に対する損害賠償請求訴訟に関するものであった。これは証拠収集の為に特段の権限を持たない違反行為の被害者が独占禁止法違反行為の存在を立証する民事訴訟において、公取委が収集した証拠をどの程度、利用できるかの問題である。被害者が確定審決の存在によって違反行為の立証を免れることができれば、問題とはならないが、最高裁は審決があったことが立証された場合には、違反行為の存在についての事実上の推定が働く

ことは認めたが、推定の効果を強いものとは認めなかったため、被害者が違反行為を立証する為にそれ以外の証拠を提出することが必要であることが明確になったからである²。

これに対して、公取委は「独占禁止法に関する損害賠償制度研究会」を組織して検討を進め、研究会報告は平成2年6月25日に提出された³。公取委は、研究会報告を踏まえて具体的基準を作成して、平成3年5月15日に『独占禁止法違反行為に係る損害賠償請求訴訟に関する資料の提供等について』として公表し、実務の指針としてきた。これがどのように運用されているかが、今日、問題になっている。

他方で、国民の知る権利の視点から、行政機関が収集した情報の公開を求める動きも高まってきた。これを受けて情報公開法（平成11年法律第42号）が制定されたが、公取委の審判の事件記録を全面的に適用除外とする特段の規定は設けられることはなく、審判の事件記録は、情報公開法による開示請求の対象となり、同法の不開示情報に該当するものを除いて、何人にも公開されることになった。

刑事訴訟記録については、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）で、被告事件の終結後の訴訟記録の閲覧を認める規定が設けられていたが、それを具体化した刑事確定訴訟記録法（昭和62年法律第64号）が制定され、独占禁止法違反の刑事事件が確定すると、その事件の訴訟記録の閲覧が認められることになった。民事事件の裁判所による文書送付嘱託に応じて検察官が確定した刑事事件の刑事訴訟記録を提出することも、行われてきた。さらに、犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（平成12年法律第75号）が制定されて、独占禁止法違反行為の被害者が、独占禁止法違反の刑事事件が確定する前に、当該公判記録を損害賠償請求訴訟に利用する道も開かれた。

これに対して、独占禁止法の制定当初から、独占禁止法第39条に公取委員長・委員・職員等の事業者の秘密に対する秘密保持義務が定めら

れていて、独占禁止法第93条により罰則をもって強制されてきた。

知的財産の保護の必要性も、強く認識されるようになってきた。不正競争防止法（平成5年法律第47号）には、営業秘密を保護する為の規定が設けられ、全面改正された民事訴訟法（平成8年法律第109号）には、営業秘密が記載された訴訟記録の閲覧を当事者のみに制限することを可能にする規定が設けられた。

個人のプライバシー保護の必要性も強く認識されることになり、個人情報保護法（平成15年法律第57号）が制定され、行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成15年法律第58号）も全面改正されたものが成立した。情報公開法の不開示情報の規定や、民事訴訟法の閲覧制限の規定の中にも、個人のプライバシー保護の規定がある。

このように、審判の事件記録については、一方でその開示を求める法的手段が、複数、用意されるとともに、他方で、公取委が公権力を行使して収集した事業者の秘密をみだりに開示するならば、厳しくその責任を問われることになる。審判の事件記録の公開にあたっては、この二つの法益を適切に衡量することを通じて、その妥当な範囲を画する必要がある。

第2章 情報公開法による開示請求と民事訴訟法による訴訟記録の公開

第1節 情報公開法による開示請求に対する公取委の決定

公取委の審判の事件記録は、情報公開法第3条によって何人でも開示を請求できる。情報公開法の目的は第1条に、「国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動

を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする。」と記されている。制定過程で議論のあった国民の知る権利はここでは明文では規定されなかったものの、「国民主権の理念にのっとり」と明記されたことによって、実質的に情報公開制度が国民の「知る権利」に基づくものであることを承認したものと見ることができ、情報公開法は国民の知る権利を具体化した法律であると解されている⁴。

筆者が行った審判の事件記録の開示請求とそれに対する公取委事務総長による決定は、以下の通りである。情報公開法による開示請求は、何人でもできるものであり、開示請求の一般法の地位を占めるものである。したがって、ここで開示されたものが、他の法的手段による開示請求においても、最低限、認められるべき開示内容を画するものであり、それなりに重要な先例的価値を持つものと言えよう。開示された事項は、基本的に文書の性格により定性的に開示の妥当性の判断ができるものであり、被審人側が事業者の秘密であるなどと申立てて開示を阻止することは、許されない事項と考えられる。

(1)三越事件⁵の審判の事件記録のうち、①審査官提出の「冒頭陳述書」及び「審査官第1回準備書面」、②被審人提出の「答弁書」及び「第1回準備書面（求釈明申立書）」の開示請求を行ったところ、平成15年7月8日付けの公官審第381号により、公取委事務総長により、行政文書開示決定の通知があり、後日、複写機により複写した写しを入手した。通知では、不開示とした行政文書はないとのことであったが、担当者の印影は不開示となっていた。個人情報不開示の規定からこれは当然の措置であると言えよう。

(2)日立造船（株）ほか4名に対する件⁶の審判の事件記録のうち、①審査官提出の「第1回準備書面」、②被審人提出のそれぞれの「答弁書」の

開示請求を行ったところ、平成15年7月9日付けの公官審第382号により、公取委事務総長により、行政文書不開示決定の通知があった。全面不開示であった。不開示の理由には、「以下の情報のうち1以上のものが記録されているため全部不開示とした。」として、「(1)個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名その他の記述等により、個人が識別できるもの(法第5条第1号)、(2)当委員会の内部の審議・検討に関する情報であって、公にすることにより、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの(法第5条第5号)、(3)公にすることにより、当委員会の事務処理に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるもの(法第5条第6号イ)」を挙げている。

(3)東洋精米機事件⁷の審判の事件記録のうち、①審決取消訴訟の際に、東京高等裁判所(以下、東京高裁)に送付された部分の全て、②東京高裁における当該事案の訴訟記録で公取委が保管するもの、③東京高裁から差戻し後の審判において⁸、審査官と被審人がそれぞれ最も早く提出した準備書面の開示請求を行ったところ、平成15年7月9日付けの公官審第379号により、公取委事務総長により、行政文書開示決定の通知があった。ただし全面開示ではなかった。

開示された文書は、「昭和52年(判)第3号審判関係記録」のうち、「(1)東京高裁に送付した「審判調書等綴」と題されたファイルに綴じられた行政文書(供述聴取調書を除く。)、(2)東京高裁に送付した同審判に関する速記録、(4)東京高裁に送付した被審人提出証拠、(5)上記のほか、昭和52年(判)第3号に関する訴訟に係る行政文書であって公取委が保存するもの(原告提出の訴状・準備書面、被告提出書面、判決)」であった。ただし、「前記1の開示文書中、次の情報が記載されている部分については不開示とした。」として、「ア 個人に関する情報であって、当該情報

に含まれる氏名その他の証拠等により、個人が識別できるもの（法第5条第1号）、イ 法人その他の団体に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの（法第5条第2号イ）」を理由に挙げている。

また、「東京高裁に送付した審査官提出証拠（供述聴取調書）には、以下の情報のうち1以上のものが記録されているため、全部不開示とした。」として、「ア 個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名その他の証拠等により、個人が識別できるもの（法第5条第1号）国の機関又は地方公共団体が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの、イ 法人その他の団体に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの（法第5条第2号イ）、ウ 公にすることにより、当委員会の事務処理に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるもの（法第5条第6号イ）」をその理由に挙げている。

審判調書等の目録は、丁数、文書の日付、文書番号、文書の表題、備考、の各項目から構成されており、ほぼ全てが開示されている。ごく僅かな不開示の箇所は、回りの文面から推測すると、個人名が書かれているように思われる。

公取委による審判期日の決定、答弁書提出期限の決定の文書は全部開示された。被審人に対する各種の通知も開示されているが、このうち公取委側の担当者の氏名は開示されたが、被審人側の担当者の氏名、郵便送達を行った配達員の氏名は、不開示になっている。被審人側の訴訟代理人弁護士との委任状は、弁護士は所属・氏名とも開示されたが、被審人の代表取締役の氏名は不開示となっている。

答弁書は、印影を除いて全面開示された。なお、印影は他の文書でも、

公取委の公印を除いて全て不開示であるが、これは妥当な措置であると評価できよう。

審判調書では、審判官、事務官、審査官、被審人、参加人、代理人の氏名は開示されたが、速記者の氏名は不開示とされた。審判の概要を記載した文書も開示され、審判官、審査官、代理人の陳述内容の概要が書かれている。冒頭陳述書も全て開示された。審査官の準備書面も開示された。「本件審判開始決定書記載の事実は、審判廷に提出された各証拠及び審判廷における各参考人の陳述により十分証明されたものと思料する」と論じている審査官意見書も開示され、争点を中心に詳細に意見が述べられている。

審査官の証拠の申出に関する文書は、証拠方法として、証拠番号、文章の表示、文書の提出番号の項目に分かれた一覧表が、参考人の氏名を除いて開示された。参考人の役職名も開示されている。立証事項として、立証事項、証拠番号、文書の表示、文書の提出者等の項目に分かれた一覧表が、証拠方法の一覧表と同様に開示された。

被審人側の陳述書も特許権の権利者名の一部を除いて開示された。被審人側の証拠の申出に関する文書も、証拠番号、文書の表示、立証事項の項目に分かれた一覧表が開示された。ここでも、氏名は不開示であるが、役職名は開示されている。被審人による最終陳述書も開示され、詳細に主張が展開されている。

参考人の呼出状も、尋問事項とともに、氏名を除いて開示された。参考人に対する審訊の概要は、審判速記録を引用する方法によって書面に記録されている。審判速記録は、氏名を除いて全面的に開示された。参考人の上申書も氏名を除き開示された。

審判官が行った参考人の採用取消処分に対する被審人の異議申立書と公取委による却下の決定、被審人側の審決案に対する異議申立書と公取委による却下の決定も開示された。

査号証・審号証は、全て開示されていない。後述するように、筆者は不開示を不服として審査請求を申立てたが、その後に、審判に被審人が提出した審号証は、既に被審人に還付されて公取委は所持していない旨、情報公開担当の官房総務課審決訟務室総括係長から、口頭で説明を受けた。査号証についても、現在、公取委において保存されているのは、供述聴取調書だけなのかも知れない。

公取委に対して筆者が行った、東京高裁において審理された内容を記した訴訟記録に対する情報公開法に基づく開示請求に対しては、ほぼ全面的で開示されているが、氏名はここでも不開示とされている。

第2節 公取委の開示決定・不開示決定の批判的検討

筆者は公取委事務総長の決定の妥当性を検討したが、不開示にする必要性について、同意できないものの一部について、平成15年9月1日付けで、公取委委員長に対して行政不服審査法に基づき審査請求を行った。

(1)日立造船(株)ほか4名に対する件の審判の事件記録に関する審査請求における請求の趣旨は、「情報公開法第3条の規定に基づく本件対象文書の開示請求に対し、平成15年7月9日付け公官審第382号により、公正取引委員会事務総長が行った全部不開示の決定について、その取消しを求めるものである。」というものである。

不開示処分は、まず情報公開法第5条第1号を理由としているが、これについては個人に関する情報の部分を抹消の上で、部分開示をすれば足りることであり、全部不開示の理由とはならないであろう。三越事件の審査官提出の「冒頭陳述書」及び「審査官第1回準備書面」と、被審人提出の「答弁書」及び「第1回準備書面（求釈明申立書）」の開示は、別件で決定されているが、両者の処分の対象文書の性質が根本的に異なっているとは考えられないからである。

不開示処分は、さらに、情報公開法第5条第5号と情報公開法第5条

第6号イを、全部不開示の理由としている。これについては、開示を求めたのは審判関係記録であるが、独占禁止法第53条により審判は公開しなければならないものとされている。また審決は、独占禁止法第54条の3により、「被審人が争わない事実及び公知の事実を除き、審判手続において取り調べた証拠によって事実を認定しなければならない。」とされている。さらに、独占禁止法第28条は、「公正取引委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。」と定めており、独占禁止法第31条は、委員長・委員の身分保障を定めている。本件は係争中の審判であるものの、だからといって事柄の性質に違いが生じるものではなく、開示によって、「意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」や「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがある」とは、考えられない。また、開示を求めた文書は、いずれも審判における当事者の主張に係る部分であって証拠に係る部分ではなく、これが開示されたからといって、別件で第三者が係争中の損害賠償請求訴訟において裁判所が訴訟物に対して公正な判断を下すことに対し、特段の影響を及ぼすとも思われず、「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがある」とは、考えられない。

(2)東洋精米機事件の審判の事件記録に関する審査請求における請求の趣旨は、「情報公開法第3条の規定に基づく本件対象文書の開示請求に対し、平成15年7月9日付け公官審第379号により、公正取引委員会事務総長が行った全部不開示の決定のうち、以下の文書に対する決定の取消しを求めるものである。審判関係記録における、査第2号証、査第5ないし第7号証、査第11号証、査第13号証、査第15ないし第20号証、査第29ないし第31号証、審第4号証、審第84号証。 審判関係記録における、審第78号証、審第79号証、審第98号証、審第99号証。」というものである。

①本件対象文書の事案に関わる東京高裁判決は、「本件審決は、原告が

昭和51年11月2日から昭和52年3月11日までの間に全国の販売業者240名のうち79名との間で本件特約店契約を締結したこと及び原告が前記取引の場において有力な地位にある者であることから、右の排他条件付取引には公正競争阻害性が認められると判断しているのであるが、本件審決が全国の販売業者の数が240名であるとの事実をいかなる証拠に基づいて認定したのかは、被告から当裁判所に送付された事件記録を精査してみても明らかではない。すなわち、本件審決が右認定の証拠として挙示する査第2号証、査第5ないし第7号証、査第11号証、査第13号証、査第15ないし第20号証、査第29ないし第31号証からは、右の事実を認めることができず、かえって、審第4号証、審第84号証、……をみると、そこに現れた全国の販売業者の数はおよそ100名とするものから、2000名とするものまで区々に分かれており、とうていこれを確定することができない。」と判示している。

審決取消訴訟が行われると、独占禁止法第78条に基づいて、「裁判所は、遅滞なく公正取引委員会に対し、当該事件の記録（事件関係人、参考人又は鑑定人の審訊調書及び速記録その他裁判上証拠となるべき一切のものを含む）の送付」を求めなければならない。東京高裁における審理では、公取委の審決について、審決の基礎となった事実を立証する実質的な証拠があるか否かが、重要な争点となる（独占禁止法第89条参照）。東京高裁が審決を取り消すに際して、上に引用したように証拠を挙示して判示しているような判決の核心部分に関わる証拠に関しては、その判決の妥当性を一般の国民が検証することを可能にする措置が取られように最大限の配慮を払うべきであろう。

上記の判示部分は、全国の販売業者の数を問題にしているのに過ぎないから、当該文書が開示されたからといって、情報公開法第5条第2号イの「当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」に該当するとは、考えられない。また、東京高裁判決が

出された後に、既に19年を超える歳月が流れている。この間、食糧管理法（昭和17年法律第40号）が廃止され、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）が制定されたことにより、精米機の販売市場には大きな変化があったことが推測される。この歳月の流れを勘案すれば、情報公開法第5条第2号イに該当するとは、いっそう考えがたい。

公官審第379号は、情報公開法第5条第6号イに該当することも、全部不開示の理由にあげている。本件開示請求は、公取委の審査官による立件審査の段階における内部文書を対象にしているのではない。開示を求めたのは、審判関係記録の一部分である。審判は独占禁止法第53条により公開しなければならないものとされている。また審決は、独占禁止法第54条の3により、「被審人が争わない事実及び公知の事実を除き、審判手続において取り調べた証拠によって事実を認定しなければならない。」とされている。さらに、独占禁止法第28条は、「公正取引委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。」と定めており、独占禁止法第31条は、委員長・委員の身分保障を定めている。こうしたことに鑑みても、全国の販売業者の数を問題にしているに過ぎない文書に、「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるもの」が含まれているとは、考えにくい。行政庁が一般に行う行政処分に対する取消訴訟においては、行政庁が処分の根拠とした文書は、民事訴訟法第91条によって原則として公開されているが、これによって行政庁に、「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」が生じているとは、寡聞にして聞いていない。公取委事務総長の決定が、情報公開法第5条第6号イを根拠に、全部不開示としたことには、理由がないものと考ええる。

本件処分は、また、情報公開法第5条第1号を理由にあげているが、

個人識別情報は部分的に不開示にすれば足りると思われる。また、「公にすることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」かどうかについては、当該事務の性質に鑑みると、事務の支障は情報公開法第5条第6号イと同一の事由によって発生するものと思われるが、当該事由が全部不開示の理由とならないことは、上述した通りである。

②本件対象文書の事案に関わる東京高裁判決は、「また、これら各販売業者の各事業者への系列化の実情の点についても、例えば審第78号証、第79号証、第98、第99号証、……によれば、少なくとも、原告と競争関係にある佐竹製作所、訴外株式会社丸七製作所、同中島造機株式会社等においてはすでに相当数の販売業者をいわゆる専売店として自己の系列に組み込んでいることが窺えるなど、本件で問題とされている取引の場においては、各販売業者の特定の事業者への系列化がかなりの程度まで進んでいるのではないかと推認できる余地さえも認められる。」と判示している。したがって、審第78号証、審第79号証、審第98号証、審第99号証については、競争会社の事業活動に関わる内容を含んでおり、情報公開法第5条第2号イに鑑みて、より慎重な取扱いを必要とすることについては、首肯できる。しかしながら、これらもまた、審判関係記録の一部であり、①と同様のことが言えるから、全部不開示にしなければならないとは、考えられない。もっとも、この点については、筆者が審査請求を行った後に、担当の官房総務課審決訟務室総括係長から口頭で受けた説明によると、審号証は既に被審人に還付されて公取委は所持していないとのことなので、いずれ行政文書の不存在を理由とした決定が出されるものと推測できる。

本稿執筆の時点では、審査請求に対する審査に関して、筆者に対して情報公開審査会からの連絡もまだなく、公取委委員長の判断は出されていない。

第3節 審決取消訴訟における訴訟記録の開示

(1)審決取消訴訟が行われると、独占禁止法第78条に基づき、事件記録は公取委から東京高裁に送付される。民事訴訟法第91条1項によれば、「何人も、裁判所書記官に対し、訴訟記録の閲覧を請求することができる」ことになっている。しかしながら、筆者が訴訟記録の閲覧をしたところ、送付された事件記録は、東京高裁において領置物としての取扱いを受けていて、訴訟記録ではないと扱われていた。したがって、民事訴訟法に基づき事件記録を閲覧することはできず、東京高裁における審決取消訴訟の審理を記録した訴訟記録のみが民事訴訟法第91条に基づき閲覧できることになる⁹。

この東京高裁の審判の事件記録の取扱いには、疑問がないわけではない。訴訟記録とは、一定の事件に関して裁判所及び当事者の共通の資料として利用される、受訴裁判所に保管される書面の総体を言うと解されている¹⁰。当事者が提出した書証の原本、文書提出命令に基づいて提出された文書の原本(民事訴訟法第223条)、文書送付嘱託に応じて送付された文書の原本(民事訴訟法第226条)は、いずれ提出者に返還されるものだから、訴訟記録の一部ではない¹¹。東京高裁の審判の事件記録の取扱いについて、筆者が東京高裁で受けた説明も、当該記録が公取委に返還されることを理由にしたものであった。だが、東京高裁で審理される審決取消訴訟は、処分庁の判断に用いた記録を基本的な資料とする審査であると性格づけられており¹²、訴訟記録の閲覧が一般に認められている趣旨が、憲法第82条の定める裁判公開の趣旨を徹底し¹³、裁判所による適正な審理と判断が行われているかを、国民が調査できるようにすることにあると解するならば、東京高裁の取扱いには疑問が生じる。審決取消訴訟の東京高裁判決が、新たな証拠調べをするのではなく、公取委の審判における査号証や審号証を判決文で引用して、判断を示していることから、事件記録が公開されなければ、東京高裁の判断の妥当性を具体的に

検証できないからである。

審判の事件記録が東京高裁で公開された場合には、事業者の秘密に関しては、民事訴訟法第92条第1項各号に該当するものは、当事者の申立てによって、閲覧を当事者だけに制限することができるから、その限度で一応は保護されることになる。もっとも、第三者の営業秘密については、民事訴訟法第92条では、第三者には訴訟記録の閲覧制限を申立てることが認められていないために、保護に欠けると言えよう¹⁴。その点では、事件記録が訴訟記録として閲覧の対象にならないことによって、事業者の秘密が保持されていると言うことはできよう。

(2)控訴審判決が出て判決が確定すると、通常は第一審裁判所に訴訟記録が送付されて、第一審裁判所の書記官が保管することになるが¹⁵、審決取消訴訟の訴訟記録の場合には公取委に送付されており、公取委が保存している。民事訴訟法第91条に基づいて、公取委が保存する東京高裁の訴訟記録の閲覧を、公取委に対して請求できるかが問題になるが、民事訴訟法の法文上は「書記官」に対して請求できることになっているので、公取委に対する請求は認められないと解される。他方、公取委が保存することで、訴訟記録は行政文書としての取扱いを受けることになり¹⁶、情報公開法の適用対象になる。筆者が行った情報公開法に基づく開示請求に対して、公取委は保存していた東京高裁の訴訟記録の写しの交付を行ったが、この行為は適法と考えられる。

東京高裁において不特定多数の者に対して、訴訟記録が閲覧可能な状態に置かれていたが、情報公開法第5条第1号イについては、一度は公にされても、その後の時間の経過により開示請求時点では必ずしも何人でも知りうる状況になかったような事例は、これに該当しないと解されているので¹⁷、公取委が筆者の開示請求に対して訴訟記録に記載されている氏名を不開示としたことも、妥当な措置であったと思われる。

第3章 独占禁止法第69条による閲覧謄写請求

第1節 最高裁平成15年9月9日第三小法廷判決

(1)住民訴訟の原告による独占禁止法第69条に基づく審判の事件記録の閲覧謄写請求に対して公取委が行った許可処分の取消しを、被審人が求めて争っていた行政事件訴訟の最高裁判決が、平成15年9月9日に下され¹⁸、控訴審判決が破棄されて、請求を棄却していた第一審の東京地裁判決が確定した¹⁹。本件で争われた論点は、独占禁止法第69条によって閲覧謄写請求ができる利害関係人の範囲であって、閲覧謄写が認められる範囲は争点となっていないが、独占禁止法第69条の趣旨に関する最高裁判所の判断が示されたことによって、この論点でも参照に値する判決である。

最高裁は、「法は、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進するという1条に規定する目的に資するため、公正取引委員会は、法の適正な運用を図るために事業者の秘密を除いて必要な事項を一般に公表することができる(43条)、何人も、法違反事実があると思料するときは公正取引委員会に対しその事実を報告し、適切な措置を執るべきことを求めることができ、報告があったときは、公正取引委員会は、事件について必要な調査をしなければならない(45条)、公正取引委員会は、必要があると認めるときは職権で審決の結果について関係のある第三者を審判手続に参加させることができる(59条)、関係のある公務所又は公共的な団体は、公益上必要があると認めるときは公正取引委員会の承認を得て審判手続に参加することができ、公共の利益を保護するために公正取引委員会に対して意見を述べることができる(60条、61条)などと規定している。」と根拠を示した上で、「このような法の規定やその趣旨、目的等に照らせば、法69条所定の事件記録の閲覧謄

写請求権は、審判手続における当事者の防御権行使等のためだけに認められたものではなく、審判手続に参加し得る者が参加又は意見陳述の要否を検討し、法違反行為の被害者が差止請求訴訟又は損害賠償請求訴訟を提起しあるいは維持するための便宜を図る趣旨をも含むものと解するのが相当である。」と、独占禁止法第69条の事件記録の閲覧謄写請求権を性格づけた上で、「同条にいう利害関係人とは、当該事件の被審人のほか、法59条及び60条により審判手続に参加し得る者並びに当該事件の対象をなす違反行為の被害者をいい（最高裁昭和46年（行ツ）第82号同50年7月10日第一小法廷判決・民集29巻6号888頁）、被審人に対し上記違反行為の被害者としてその差止め又は損害賠償を請求する者は、当該事件について審決が確定する前であっても、法69条にいう利害関係人として事件記録の閲覧謄写を請求することができるものというべきである。」と判示した。

本件については、「地方公共団体の住民が、地方自治法242条の2第1項4号に基づき、法違反行為の被害者である地方公共団体に代位して被審人に対し損害賠償を請求する住民訴訟を提起した場合、当該訴訟において審判の対象とされるのは、被審人に対する地方公共団体の損害賠償請求権の存否であり、審判事件の事件記録を利用することの必要性、有用性については、地方公共団体が自ら被審人に対し損害賠償請求をしている場合と異ならない。このことに、上記のような法の規定やその趣旨、目的等を併せ考えると、地方公共団体の住民が、地方自治法242条の2第1項4号に基づき、法違反行為の被害者である地方公共団体に代位して被審人に対し損害賠償を請求する住民訴訟を提起し、当該違反行為の被害者に準ずる地位を取得した場合には、当該住民は、法69条にいう利害関係人に当たると解するのが相当である。」として、「上告参加人ら外1名が法69条所定の利害関係人に当たらないとした原審の判断は、是認することができない。」と判示した。

(2)控訴審判決は、「法69条の規定及び法における法違反行為の被害者の地位にかんがみれば、法違反行為の被害者は、法59条の規定により参加を認められた場合、法24条の規定に基づく差止請求訴訟を提起する場合及び法48条4項等の規定による審決が確定して法25条の規定に基づく損害賠償請求をする場合以外には、法69条にいう「利害関係人」には当たらず、同条に基づき審判事件の事件記録の閲覧謄写等を行うことはできないものと解するのが相当である。」と判示していた。

これは、和光堂事件²⁰において最高裁が「法六九条により事件記録の閲覧謄写を許される「利害関係人」とは、当該審判事件の被審人のほか、法五九条及び六〇条により参加しうる者及び当該事件の対象をなす違反行為の被害者をいう」と判示していたのに対して、59条及び60条により「参加し得る」者から「参加を認められた場合」に、「違反行為の被害者」から「独占禁止法24条の差止請求訴訟を提起する者と審決が確定して独占禁止法25条に基づく損害賠償請求をする者」に、明らかに請求権者を限定した判決であった。本件最高裁判決は、昭和50年判決を確認するとともに、改正前の地方自治法242条の2第1項4号に基づき被害者である地方公共団体に代位して住民訴訟を提起した者を、「被害者に準ずる地位を取得した」として、閲覧謄写請求権を認めて独占禁止法第69条の利害関係人の範囲を広げた判決である。

控訴審判決については、様々な問題点が指摘できるが²¹、最高裁は、自らの先例に即した最も簡明な措置を採ったものと評価できよう。

地方自治法は改正されて本件のタイプの住民訴訟を提起することはできなくなったので、本稿ではこの論点は論じない²²。

(3)最高裁判決後、本件の閲覧謄写許可処分が公取委により執行されたが、NHKは、「最高裁で住民への公開が認められた談合の調査資料について公正取引委員会が談合にかかわったとされる担当者の名前や価格を塗りつぶして開示していたことがわかりました。住民側は公取委に情報

公正取引委員会の審判の事件記録に対する情報公開法第3条・独占禁止法第69条・
民事訴訟法第223条による開示請求と事業者の秘密の保護——藤田

を明らかにしよう申し入れました。」と報道した²³。独占禁止法第69条に基づき、利害関係人に対して、どの範囲まで事件記録の閲覧謄写が認められるのか、公取委はどの範囲まで閲覧謄写を制限できるのかが、残された論点となっている。

本件最高裁判決では、この問題は争点となっていないので、最高裁の判断は直接には示されていないが、本件の最高裁判決と第一審判決から、どのような判断を読みとることができるかが、まず問題となろう。

本件第一審判決は、独占禁止法第69条と、独占禁止法第39条の守秘義務との関係について、「法39条は、公正取引委員会の委員長、委員及び職員等に対して、職務に関して知得した事業者の秘密を他に漏し、又は窃用してはならない旨規定しているところ、法69条はこれに対する例外規定と解すべき」であると判示して、独占禁止法第69条自体が、事業者の秘密に関する公取委の守秘義務を緩めた規定であることを認めている。また、「同条には民事訴訟法92条のような秘密保護を義務付ける定めがない」ことも、「法69条に基づいて閲覧謄写を認めることは、法39条に違反するものでないことが明かである」根拠に挙げている。

他方で、「一般に、事件記録には、被審人たる事業者の秘密やその従業員のプライバシーが含まれる可能性が高い。その無制限な開示が認められれば、当該被審人の個人的法益が害される蓋然性が高く、法が事件記録を閲覧謄写し得る者を利害関係人に限定しているのは、このような被審人の利益を保護することをも目的とするものであると考えられる。」「事業者の秘密については、法39条により、公正取引委員会の委員長、委員及びその職員等に対して、秘密保持義務が課せられており、当該規定は事業者の利益をも保護する趣旨に出たものと解される」として、被審人に独占禁止法第69条に基づく閲覧謄写許可処分の取消しを求める原告適格を認めていた。

第一審判決は、公取委が、「その裁量によって閲覧謄写を認める範囲を

決定することができ、申請内容に応じてその範囲を変動させることもできると解すべきであって」、「原告らが主張する点を考慮した上で自らの責任の下に法69条に基づいて閲覧謄写を認めることは、法39条に違反するものでないことが明らか」であると判示しており、公取委の裁量に委ねているようにも読める。

だが、これに対して最高裁は、「法69条所定の事件記録の閲覧謄写請求権」について、「法違反行為の被害者が差止請求訴訟又は損害賠償請求訴訟を提起しあるいは維持するための便宜を図る趣旨をも含むものと解するのが相当である。」と判示したのであって、独占禁止法第69条が、開示内容を基にして民事訴訟で争われることを予定した規定であることを判示しており、公取委が裁量を行う場合にも、裁量の範囲が限定されることを示していると解すべきである。

第2節 独占禁止法第69条の閲覧謄写請求権の及ぶ事件記録の範囲

(1)東京地裁において、独占禁止法第69条の閲覧謄写申請に対する不許可処分に対して、取消を求める行政事件訴訟が進行中である²⁴。原告は、利害関係人が当事者として審判手続きに参加できること（独占禁止法第59条）や、独占禁止法第43条と異なり閲覧謄写の範囲に関する特段の制限が規定されていないこと等を考慮すれば、利害関係人には無限定の閲覧謄写請求権が認められていると解すべきであるとして、独占禁止法第69条は第39条の守秘義務に関する特別規定であり、利害関係人からの閲覧請求権に対して事業者の秘密の保護を理由に閲覧を拒否することはできないと考えるべきであると主張している。これに対して公取委は、被審人、第59条及び第60条により審判手続きに参加しうる者、違反行為の被害者は、それぞれの立場で、法的利害関係を有するもので、その有り様は一様ではないところ、事件記録の中には、被審人や事件関係者の事業上の秘密や個人情報等に属する情報も含まれており、国家公務員法第100

条の守秘義務の規定、独占禁止法第39条の事業者の秘密の規定、審判の非公開を定めた第53条但書など、事業者の秘密に特段の配慮をしていることから、開示をする事件記録の範囲は、法的利害関係の有りに応じて、事業者の秘密等に配慮して決せられるものと解するのが相当であると主張している。

(2)公取委が平成3年5月15日に公表した『独占禁止法違反行為に係る損害賠償請求訴訟に関する資料の提供等について』は、「独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求制度の有効な活用を図るため、裁判所又は訴訟当事者から求めがあった場合の資料提供等を、以下の要領で行うものとする。」という内容の文書である。

この中では、損害賠償請求訴訟の受訴裁判所から民事訴訟法の定める文書送付嘱託があったときの対応としては、資料の提出に際して、独占禁止法第39条が職務に関して知得した「事業者の秘密」を他に漏らすことを禁止しているので、これを配慮するとしているが、提供する資料は、「違反行為の存在並びに違反行為と損害との間の関連性ないし因果関係及び損害額の立証に関連するもの」であり、勧告審決の場合にも、事実認定の基礎とした資料を提供するとしているのであって、審判の事件記録に限られない広範な資料に関連して、述べているものである。これに対して、「独占禁止法第69条の規定による求めがあれば、事件記録(審判手続に提出された書証、審判における参考人に対する尋問、審査官及び被審人の陳述等を記載した審判調書等によって構成されている。以下同じ。)の閲覧又は謄写に応ずる。」と記載されており、その記載部分には事業者の秘密に配慮する旨の言及はなく、独占禁止法第69条に基づく請求には、全面的に開示に応じる趣旨のように読めるものであった。

だが、現在の公取委の実務では、『事件記録閲覧・謄写申請書』の書式が用意されて、申請者はこれに記入して、閲覧謄写を請求することになっている。そこには、誓約事項として、「(1)閲覧・謄写した事件記録を標

記審判事件又は標記審判事件に係る損害賠償請求訴訟以外の目的に使用することはいたしません。(2)閲覧・謄写した事件記録を申請者(代理人又は受任者が申請者の場合には本人を含むものとする。)以外の者に関覧させたり、謄写させたりすることはいたしません。」とあらかじめ印刷されている²⁵。

(3)本年9月9日に最高裁判決が下された前述の事案²⁶では、公取委は事件記録のかんりの部分を不開示にしていた。筆者が、東京地裁にて、民事訴訟法第91条による訴訟記録の閲覧の方法によって調査したところでは、『官公審第81号 平成13年3月12日』の書面から、審判調書は全て(第1回審判期日から第5回審判期日)、準備書面、求釈明書、証拠の申出書については、未採用証拠である査133号証の採否に係る一部と、個人の氏名等の書証における閲覧謄写対象の削除部分に対応する部分を除いて、残りの全ての閲覧謄写が認められていることが判明した。これに対して、書証については、査第1号証から132号証と査第134号証から139号証まで(ただし、東京都住民以外の申請者については、査第112号証、115から117号証を除く)が、閲覧謄写を認める対象になっているが、以下の部分が削除部分であるとされている。それは、個人の氏名、住所、生年月日、学歴、電話番号等の連絡先、査第29号証のうち入札予定価格及び落札率の欄中発注者から秘匿を求められたもの、部署の担当者数・割り振り、尿尿処理施設等の本件審判対象商品と無関係と認められるものについての記載部分、見積書の内訳部分の金額、手帳等に記された日程のうち立証事項とは無関係と認められる部分、営業ルートに関する個人名・会社名・略歴・営業状況の記載部分、査第125号証の中の原価・利益率の記載部分、査第132号証の中の設定価格・全体アップ率・共通仮設費・現場管理費・一般管理費の欄中数字である²⁷。

(4)独占禁止法第69条の閲覧謄写請求権の及ぶ事件記録の範囲については、事件記録の全範囲に及ぶとの説²⁸と、独占禁止法第53条但書により、

事業者の事業上の秘密に保護する必要に基づいて審判が非公開にされた場合に限り、事件記録の当該事業者の秘密に関する部分に限って、公取委は利害関係人からの閲覧等の請求を拒むことができるのであって、それ以外の審判の事件記録の全範囲に及ぶとの説²⁹が、提起されてきた。

(5)正田教授は、公取委の委員・職員等の秘密保持義務について、職務と関係なく、個人的に他に漏らし、または窃用することが禁止されているに止まるとされているが³⁰、組織的決定を行った場合には、守秘義務を解除する明文の規定がないこと、独占禁止法と同様に「漏らす」行為を禁止している地方公務員法の場合には、組織として委託業務契約を締結することについても、守秘義務違反が成立しうることを前提としてその成否が論じられていることからみて³¹、本条が組織的決定に反した個人的行為のみを規制しているものとは解し難いと言えよう³²。

舟田教授は、独占禁止法第69条について、憲法第82条の裁判公開の原則の趣旨を踏まえて解釈すべきであると立論され、民事訴訟法・刑事訴訟法では、ともに近年の情報公開の流れの中で、閲覧謄写を拡大する方向の改正や立法がなされていると指摘されている³³。だが、これとともに、プライバシーの保護、秘密保護の必要性の認識も高まってきたことを忘れるべきではなかろう。平成8年全面改正後の民事訴訟法第92条は、閲覧制限を規定したのである。民事訴訟では、秘密漏洩を恐れて当事者が十分な立証ができなくなる点を問題にしている。これに対して、独占禁止法では公取委による強制調査権限によって収集された事業者の秘密の保護が問題となっており、刑事訴訟の問題を参照すべきであろう。

舟田教授は、刑事事件記録の開示をめぐるっては、強制調査権限による証拠収集を理由とする不開示の議論はないとされているが³⁴、疑問である。刑事訴訟では、社会の基本的な秩序維持の為に刑罰を適切に科すことが要求されるので、民事訴訟その他の手続と比較して証言や押収を拒絶できる範囲も制限されて、強制処分も広く認められるとともに、訴訟記録

の内容は、量刑などの処遇決定に必要なものまで多くのものを含むことになっているとして、その閲覧については、刑事手続の透明性が確保され、国民の監視のもとに置かれる必要があるという面と、犯罪の模倣等を誘発する危険があることや、プライバシーに関する事項が明らかになることによる種々の不利益、犯人の更生の障害、被害者や被害者・犯人の家族などの関係者のプライバシーの侵害などをどのように防ぐかという面の二つの面が十分考慮される必要があると指摘されている³⁵。刑事確定訴訟記録法第4条第2項但書の適用によって、訴訟記録を不開示にすることが可能であるが、刑事訴訟記録の閲覧に対する検察庁の実務対応はかなり制限的であり、実際にはプライバシー保護などの配慮のためとして閲覧が認められないことが多く、原則と例外とが逆転していると思われるとの指摘もある³⁶。平成13年の民事訴訟法の改正でも、第220条4号ロで、刑事事件に係る訴訟に関する書類は、文書提出命令の対象から除外された。裁判所が、民事訴訟において、刑事確定訴訟記録法等の開示手続により開示が認められている範囲を超えて刑事事件関係書類等の提出を命ずることになると、関係者の名誉・プライバシー等に対して重大な侵害が及び、また捜査の秘密・公判の適正を確保することができなくなるなどの弊害が生ずるおそれがあるからであると説明されている³⁷。

民事訴訟への刑事事件関係書類等の利用は、当事者が自ら証拠として提出するほか、民事訴訟法第226条の文書送付嘱託による方法が可能であり、嘱託を受けた捜査機関又は裁判所は、刑事事件関係書類等の開示制度における開示・不開示の規律に基づき、民事訴訟の当事者から直接閲覧・謄写請求を受けた場合に準じて、嘱託に応ずるか否かを決することになるとされている³⁸。平成12年に制定された、犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律でも、公判記録の閲覧・謄写は法律上の権利とはされていない³⁹。第3条の規定により、「検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、当該被害者の損害賠償請求権の請

求権の行使のために必要があると認める場合その他正当な理由がある場合であって、犯罪の性質、審理の状況その他の事情を考慮して相当と認めるとき」に公判記録の閲覧謄写の認められる範囲は限定されている。

このような秘密保護の配慮が行われているにもかかわらず、競売入札妨害罪の刑事訴訟記録で裁判所の文書送付嘱託に応じて検察官が提出する被告人の供述調書などには、実名がそのまま記載されていて、不開示部分は全くないものが通常ではないかと思われる⁴⁰。公取委の対応とは、質的な違いが認められる。公取委以上に強力な強制調査権限を有している検察官が、法定のプライバシー保護等に配慮しつつ、民事訴訟の裁判所に提供した文書に比べても、公取委の対応はあまりに制限的であるように思われる。

(6)筆者は、独占禁止法第69条による事件記録の閲覧謄写請求を無制限に認めるべきであるとの主張には、賛成できない。確かに独占禁止法第69条には閲覧謄写の範囲を制限する文言はない。だが、裁判において事業者の秘密も十分に保護すべきであるとの主張も強まっており、平成8年の新民事訴訟法の訴訟記録の閲覧制限の規定はそれを反映するものであった。当事者が自発的に秘密を開示することについても法的保護を受けるのであり、国家権力が強制調査権限を行使して強制的に収集した事業者の秘密については、目的外の使用については、慎重な配慮が必要とされよう。強制調査権限の行使の目的に即した事業者の秘密の取扱いが要請されるのであり、独占禁止法上は、第39条の守秘義務にそのことが現れているものと解すべきであろう。

独占禁止法第39条の守秘義務に関する裁判例には、エポキシ樹脂事件判決がある⁴¹。被告人の公取委職員が、「汎用エポキシ樹脂販売価格協定事件（昭和51年（勸）第23号事件）の審決の執行に際し職務上入手した右事件の審査報告書・同付属書類、別表第2記載の……ほか10社提出の「エポキシ樹脂の生産、販売状況等について」と題する報告書及び別表

第一記載の……ほか7社提出の需要家リスト等、別表第三記載のとおりいずれも各事業者の秘密に属するエポキシ樹脂に関する生産・販売数量、販売単価、売上高、代理店名、代理店との取引条件、需要者名、需要者別販売数量及び主要原料の購入先・購入数量・購入価格等の事項が記載された文書の内容を、別表第四記載の日時・場所において、同表記載の方法で、被告人……に了知せしめ、もってその職務に関して知得した前記各事業者の秘密（別表第三記載のとおり）を他に漏らした」とされる事案であり、「独占禁止法93条、39条は、同法が右の趣旨の事業者のプライバシーの保護に責任を持つことを明らかにし、ひいては、公正取引委員会の企業秘密保護に対する一般の信頼を確保して、その権限行使の円滑適正を図らんとしたものと解される。」「したがって、独占禁止法93条、39条にいう事業者の「秘密」とは、非公知の事実であって、事業者が秘匿を望み、客観的に見てもそれを秘匿することにつき合理的な理由があると認められるものをいうと解するのが相当である。」と判示されている。

問題は、「客観的に見てもそれを秘匿することにつき合理的な理由があると認められるもの」か否かを、どう判断するかであろう。公取委職員が個人的な利得を得るために事業者の秘密を個人的に漏したり窃用することは、厳に慎むべきことであり、事業者が秘匿を望んでいる秘密は、こういった行為に対しては十分に保護すべきであろう。だが、公取委が組織として他の法目的に基づいて措置を取る場合には、その法価値との利益衡量が求められるものとなろう。公正な審判が行われることを目的に審判が公開されており、その事件記録について、被害者の損害賠償請求の便宜のために閲覧謄写を認める場合には、職員の個人的な漏洩、窃用とは別個に取り扱われるべきものであろう。

民事訴訟法第91条第3項により、一般に民事訴訟の訴訟記録は利害関係を疎明した利害関係人が謄写をすることが認められているが、不正競争防止法第2条第4項に規定されている営業秘密と、当事者の私生活に

ついで、重大な秘密が記載され又は記録されており、閲覧等によってその当事者が社会生活を営むのに著しい支障を生ずるおそれがあるものについては、民事訴訟法第92条第1項に基づき当事者の申立てが認められると、当事者以外には閲覧謄写が認められなくなる。審判の事件記録を他の民事訴訟で利用する場合の制限範囲は、この民事訴訟の訴訟記録の閲覧謄写の制限範囲と基本的に同一に考えて良いと思われる。両者の違いは、審理の場に保護されるべき秘密が、自発的に提出されたか、強制調査権限によって提出されたかの違いしか認められないからである。

不正競争防止法によって営業秘密を不正利用行為から保護する趣旨は、成果開発のインセンティブを保障するために、営業活動上の情報を秘密にすることで他の競業者に対し優位に立とうとする企業の行動を法的に支援するというところにあるとされており、同法は、法的保護を欲する者に秘密として管理する相応の自助努力を促すとともに、保護されるべき情報を他のそうでない情報と区別して法的保護を欲していることを明示させるために、保護の要件として秘密管理性を要求しているとのことである⁴²。このように営業秘密の保護が、他の競業者に対して優位に立とうとする競争行動を保護するものであり、これに対応した規定が民事訴訟法第92条第1項に盛り込まれているということになると、独占禁止法が保護すべき事業者の秘密の内容を、公正且つ自由な競争を促進するという独占禁止法の法目的に即して捉えるという観点で考えても、この場合の事業者の秘密の保護範囲を営業秘密に相当するものに限定すべきことになる。

したがって、民事訴訟法で訴訟記録の閲覧制限の対象となっている事項が、審判の事件記録の閲覧謄写請求を制限する場合の、「客観的に見てもそれを秘匿することにつき合理的な理由があると認められるもの」となる事業者の秘密に相当すると解すべきであろう⁴³。他方、違反行為に関係していない単に背景の事情を示す記録であって事業者が秘匿すること

を望んでいる部分や、第三者の事業上の秘密が記載された部分については、損害賠償請求の便宜を図るという独占禁止法第69条の趣旨に照らして考えればその必要性が乏しく、強制調査権限によって収集された事業者の秘密の法的保護を上回る法的価値が認められないから、閲覧謄写の範囲外とすべきであろう。

営業秘密にアクセスできる者を制限し、アクセスした者にそれが秘密に管理されている情報だと認識できる管理体制がない限り、不正競争防止法で保護を受ける要件の秘密管理性は認められないことになる旨指摘されている⁴⁴。法的な保護範囲は限定されるものの、経済産業省によって「営業秘密管理指針」(平成15年1月30日)も示されており⁴⁵、事業者側の管理体制が強まれば、独占禁止法第69条によって閲覧謄写が認められる範囲も限定されることになる。このことは、事業者側が公取委の審査活動を警戒して秘密管理を強めれば、たとえ公取委の強制調査権限によってそれが破られても、独占禁止法第69条によって民事訴訟の場には持ち込まれることはないことを意味していよう。

(7)閲覧謄写の制限ができる範囲を、審判の非公開によって保護される事業者の秘密に限定すべきであるとの説は、審理の公開を事業者の秘密を保護する為に制限する独占禁止法第53条但書の規定が、独占禁止法第53条の2が定める審判の手続の独自の性格⁴⁶に対応する規定であることを見落としており賛成できない。

審理が公開され、審理を傍聴することによって保護に値する秘密が漏洩するのは、審判廷における尋問を通じてであるからである。この点、民事訴訟では、民事訴訟法第197条第1項第3号の証言拒絶権によって、技術又は職業の秘密が保護されているが、独占禁止法第53条の2は、民事訴訟法ではなく刑事訴訟法を準用しており、証言拒絶権は範囲がより限定されていて、技術又は職業の秘密は法的保護の対象になっていない。したがって、証言の結果、当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が

困難になるようなことが認められる場合⁴⁷には、審判の非公開を認めるべきことになろう。公取委の審判は刑事責任を追及することを目的とするものではない。審判において事業者の秘密が漏洩して営業活動に深刻な影響を与えることを防ぐことを、審判公開の法的要請よりも重んじた規定が、独占禁止法第53条但書であると解すべきではなかろうか。したがって審判が非公開とされるのは、その必要性に応じた最小限の範囲に限定されるべきであろう⁴⁸。審判が非公開とされた場合の事件記録の閲覧謄写は、審判の手続を記した部分以外については、原則として不開示とされるべきことになろう。

このように解すれば、この種の尋問以外において、事業者の秘密が審判に提出される場合にまで、審判を非公開にする必要はない。事業者の秘密の保護範囲を審判の非公開の範囲と同一のものと解すれば、事業者の秘密を保持する為に必要であるということで、かえって審判の非公開を増やすという不当な結果を招くことにもなりかねない。

このようにして保護される審判の事件記録における事業者の秘密の保護範囲は、係争中の審判と、独禁法第54条第3項の定める違反行為なし審決が出た場合のものである。違反行為の存在が認定された場合には、違反行為に直接関係する事業者の秘密は、法的保護に値しないからである⁴⁹。有罪判決が確定した刑事訴訟記録を検察官が裁判所の文書送付嘱託に応じて提出する場合に、供述調書が実名入りで全面的に開示されたものが提出されても特に問題が生じないのも、そこに実質的根拠があると考えられよう。

この場合、さらに審決が同意審決によって確定した場合と、審判審決によって確定した場合の取扱いの違いを認めるべきかという問題がある。同意審決は、被審人が独占禁止法第53条の3により、「審判開始決定書記載の事実及び法律の適用を認めて」申出るものではあるが、勧告審決と同意審決は、ともに正式の審決に代わる略式の審決を認めたもので

あって、勧告の応諾と審判開始決定書記載の事実及び法律の適用を認めるものとは、審判開始決定の前後の違いに過ぎないとの指摘もある⁶⁰。独占禁止法第69条の閲覧謄写請求の段階では、いまだに損害賠償請求訴訟が実際に提起されるかどうかは、不明な段階にあることでもあり、鶴岡灯油裁判の最高裁判決が、「勧告の応諾が、審判手続や審決後の訴訟等で争うことの時間的、経済的損失あるいは社会的影響に対する考慮等から、違反行為の存否とかかわりなく行われたことが窺われるときは、勧告審決が存在するとの事実のみに基づいて、その審決書に記載された独占禁止法違反行為が存在することを推認することは許されないものと解するのが相当である。」と判示していることを踏まえれば⁶¹、同意審決については、係争中の審判と事業者の秘密保護の範囲には、独占禁止法第69条の閲覧謄写請求の段階では違いはないと解すべきであろう。これに対して後述するように、被害者が損害賠償請求に踏み切った後に、違反行為の立証に必要であることを被害者の原告が民事訴訟法第221条第1項に即して具体的に明示して文書提出命令を申立てて、裁判所がそれを認めて公取委に対して文書提出命令を出した場合には、同意審決の存在も考慮されて、開示範囲がさらに広がることになるかと解すべきであろう。

第4章 文書提出命令の申立てによる開示請求

第1節 公取委が係争中の事案

ごみ焼却炉の入札談合に対して各地で起こされた住民訴訟では、裁判所による民事訴訟法第223条の文書提出命令が出されて、係争中の事案がいくつかある⁶²。うち、広島高裁と東京高裁の事案は、地裁の文書提出命令に対して、国（公取委）から即時抗告が申立てられた事案であり、福岡高裁の事案は、申立てのあった記録の一部についてのみこれを認めた

地裁の文書提出命令の決定に対して、原告側が即時抗告を申立てた事案である⁵³。

鳥取地裁の決定⁵⁴では、第1回から第11回までの審判期日調書、審査官提出の第1回から第8回までの準備書面、審査官提出の釈明書、審査官提出の証拠の申出書、審査官提出の証拠の説明書の各文書の提出が命じられた。裁判所の判断では、「各文書は、いずれも民事訴訟法220条4号ロ所定の「公務員の職務上の秘密に関する文書」には該当しないものと認められる。」とされており、「本件文書が、民事訴訟法220条4号ロ所定の「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれのあるもの」といえるか否かにつき判断するまでもなく、同号ロの除外文書に当たらないことは明らかである。」と判示している。

広島高裁の決定は、公取委の即時抗告の後、1年以上を経ても出されていない。なお、筆者は情報公開法に基づいて、鳥取地裁の決定に対して公取委が即時抗告の申立てを行うに際して、公取委事務局内部において決裁を受ける為に決裁権限を持つ者に提出されて、公取委事務局内で行政文書として保管されている、即時抗告の申立ての文書の写しの開示請求を行ったが、本稿執筆の時点では、公取委事務総長の決定は出されていない。

本件では、審査官が審判に提出した査号証は、文書提出命令の対象になっていないが、査号証が文書提出命令の対象とされるべきか否かも、検討の必要があろう。

第2節 民事訴訟法第220条の公務秘密文書と事件記録

鳥取地裁の決定では、各文書は「公務員の職務上の秘密に関する文書」には、該当しないとされている。

公務員または公務員であった者がその職務に関し保管し、または所持

する文書は、公務文書と呼ばれるが、その提出義務に関しては、基本的には、私人が保管または所持する文書と同様の取扱いを受ける⁵⁵。審査官が審判に提出した各文書は明らかに公務文書には該当すると言えよう。

審査官提出の各文書は、違反行為の被害者との関係では、民事訴訟法第220条第1号から第3号の文書には該当しない。第4号の対象となる公務文書の提出義務の除外事由には、公務文書に特有のものと、文書一般に共通のものがあるが、この場合には、第4号のロ、ハのみが関係することも、特に論じるまでもなく、規定の文言から明らかであろう。

このうち鳥取地裁は、ロの該当性の判断のみをしているから、文書提出命令に関する審理において公取委はハに該当するとの主張は行わなかったものと推測できよう。

ロ号の該当性に対する裁判所の判断は、当該文書の記載内容が公務員の職務上の秘密に該当するかどうか、および当該文書の提出によって公共の利益を害し、または公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあるかどうか、の二つで構成される。職務上の秘密性が、いわゆる形式秘ではなく、実質秘、すなわちその開示によって公共の利益を害し、または公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがある事項を意味するものであれば、両者の判断は實際上重なり合う。問題となっているのは、理由のない漏示または一般的な文書情報の開示ではなく、書証の対象としての提示であるから、公共の利益が害されるおそれがあるかどうかなども、公務秘密文書の提出によって実現される真実発見など、訴訟上の利益との比較衡量によって決せられるべきものである。裁判所は、第一段として当該文書が実質秘たる職務上の秘密を記載したものであるかどうかを判断し、第二段としてその提出によって実現される訴訟上の利益との比較において、なお公共の利益が害されるおそれがあるか、または公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあるかどうかを判断すべきことになる⁵⁶。

鳥取地裁は、「[「公務員の職務上の秘密に関する文書」]には該当しない」との判断を示したが、当該文書が実質秘たる職務上の秘密を記載したものではないと判断したと言えよう。この鳥取地裁の判断は妥当である。本件で問題となっている各文書は、公開の審判に提出されたものであり、違反行為の存在を立証する為の審査官の主張内容が書かれた文書である。この文書は独占禁止法が正しく解釈適用されているか、むしろ国民の検討に付せられるべきものであり、実質秘に値するとは考えられない。公務秘密文書に該当しなくても、ハ号に該当すれば、文書提出義務は除外されるが、それは別個に判断されるべき問題である。また、実質秘でなくとも、一般的に国民に対して開示されるべきか否かは別な問題であり、情報公開法第5条の規定する不開示事由が、実質秘を画するものでもない⁵⁷。

さらに本件各文書を提出することが、「その提出により公共の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの」に該当するとは、どうてい考えられない。審査官が違反行為の認定に関して、審判の場で主張を展開する文書の提出が公務の遂行に著しい支障を生じるおそれがあるなど、一般的に考えても考えられないばかりか、公務秘密文書の提出によって実現される真実発見などの訴訟上の利益に優越するとは、どうてい信じがたいからである。

公取委が即時抗告でどのような主張をしているのか、現時点では筆者が行った情報公開法に基づく公取委に対する開示請求の決定が出ていないので不明であるが、民事訴訟法第223条第3項の監督官庁の理由開示義務は、裁判所の判断に資するためのものであるから、公務秘密文書性および提出によって公共の利益が害されるおそれがあること等を基礎づける具体的根拠を示すことが求められる⁵⁸。監督官庁の理由開示が、具体的理由を示すことのない、単なる「審査活動に支障を来す」などの一般論で足りるとは、どうてい考えられない。口号の「その提出により公共

の利益を害し、又は公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがある」とは、民事訴訟法第191条第2項に対応する規定であり、民事訴訟法第191条第2項は、平成8年の民事訴訟法の全面改正でそれまで規定されていなかったものを規定して、裁判所の審査に服することを明確にしたという沿革からも、「審査活動に支障を来たす」などといった単なる一般論を是認してはならないと考える。

第3節 民事訴訟法第220条の技術又は職業の秘密と事件記録

これに対して、査号証に対する文書提出命令が認められるかは、異なった考察を要すると考えられる。査号証には、ハ号に該当する内容が記載されている文書も含まれている可能性があり、そういった文書の提出が、ロ号に該当することになる可能性もある。

ハ号に該当する文書で、査号証に関係するものは、民事訴訟法第197条第1項第3号の「技術又は職業の秘密に関する事項」が記載された文書であろう。この問題に関する最高裁判所の決定の先例では、「民事訴訟法197条1項3号所定の「技術又は職業の秘密」とは、その事項が公開されると、当該技術の有する社会的価値が下落しこれによる活動が困難になるもの又は当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になるものをいうと解するのが相当である。」「本件において、相手方は、本件文書が公表されると本件機器のメーカーが著しい不利益を受けると主張するが、本件文書に本件機器のメーカーが有する技術上の情報が記載されているとしても、相手方は、情報の種類、性質及び開示することによる不利益の具体的内容を主張しておらず、原決定も、これらを具体的に認定していない。したがって、本件文書に右技術上の情報が記載されていることから直ちにこれが「技術又は職業の秘密」を記載した文書に当たるといふことはできない。」と判示されている⁵⁹。

独占禁止法第39条の規定は、国家公務員法第100条第1項の規定と比べ

て、特別職の公取委委員にも対象を広げ、罰則を強化した上で、窃用まで禁じて禁止される行為の範囲を広げたものであって、職務上知りえた秘密の保護範囲を広げたものではない^{60 61}。したがって、文書提出命令の際に「技術又は職業の秘密」に該当するか否かの判断に際して、独占禁止法第39条の規定があることを根拠に特段の取扱いをする理由はない。

公取委は、査号証の文書提出命令に応じることが、「当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になる」ことを、「情報の種類、性質及び開示することによる不利益の具体的内容を主張」して明らかにしなければならないことを、平成12年の最高裁決定は示している。情報公開法の開示請求に対しては、同法第5条第1号によって、企業担当者の実名は不開示にすることが認められるが、社外との交流の際に担当者の実名を明示するのが、事業活動の常態であることから考えれば、役職者の実名の公開が「当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になる」とは、通例では考えられまい。

ハ号に該当することを裁判所が認めれば、文書提出義務は免除される。問題なのは、査号証の記載内容が、ハ号に該当する「技術又は職業の秘密」までには相当しないが、ロ号の「公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの」に該当して、公務秘密文書に該当するかどうかである。当該査号証を民事訴訟の法廷に提出すれば、第三者の今後の公取委の審査活動への協力を期待できなくなるような特段の事情がある場合には、ロ号に該当することも考えられなくもないが、公取委には独占禁止法第40条による調査権限が与えられており、一般国民には公取委の調査に協力する義務が課せられていることから、この場合に裁判所は安易にロ号に該当することを認める必要はないと考える。

第5章 被害者による損害賠償請求訴訟における事件記録の利用

これまでの検討を踏まえて、被害者による損害賠償請求訴訟において、審判の事件記録の利用がどの程度可能なのか、裁判所にはどのような判断が求められることになるかをまとめる。

公取委による勧告を名宛人が応諾しなかった場合には、審判が開始される。利害関係人は、独占禁止法第69条に基づく事件記録の閲覧請求が可能であるが、それには自らが利害関係人に当たることを証明する必要がある。この際に、情報公開法に基づいて、審判の事件記録の開示を求め、審査官の冒頭陳述や準備書面、被審人の答弁書を入手できれば、自らが被害者に当たるか否かを判断して証明するだけの十分な資料を収集することが可能であろう。現在、公取委は係争中の審判の事件記録については、全面不開示の決定を出しており、筆者が不服申立てを行って係争中であるが、不開示とすべき部分は必ずしも多くはないものとする。

次に、被害者は独占禁止法第69条の閲覧謄写請求権を行使することになろう。この請求に対しては、公取委は情報公開法では不開示情報とされている事業者の担当者の個人名を、違反行為に直接関係する部署の者については、公開すべきである。事業者の秘密に関しては、情報公開法では「競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」が不開示とされるが、「おそれがある」ということで情報公開法では不開示とされていたものでも、事業者が秘密として管理していなかったもの等、不正競争防止法の規定する営業秘密に該当しないものは、開示されるべきである⁶²。

被害者は、それを基にして、損害賠償請求訴訟を起こすことになるが、被害者は独占禁止法第69条によって収集した資料に基づき、独占禁止法

第69条の請求の際には閲覧謄写が不許可とされた事件記録についても、民事訴訟法第221条第1項に即して、違反行為の立証に必要であることを明らかにして、裁判所に対して公取委に対する文書提出命令を申立てることができる。この場合には、独占禁止法第69条の閲覧謄写請求の段階とは異なって、新たに裁判所による真実解明の要請に最大限応じなければならない法的義務が、公取委に対して課せられることになる。公取委は、独占禁止法第69条による請求の際には不開示としていた文書でも、「当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になる」ことを、「情報の種類、性質及び開示することによる不利益の具体的内容を主張」して明らかにすることができないものについては、裁判所に提出しなければならない。

この場合、審判審決が確定している場合には、「提出の義務があると認めることができない部分」（民事訴訟法第223条第1項）の範囲は狭いものとなる。係争中の審判では、これに比して提出義務のない部分は広いものとなる。同意審決の場合が問題であるが、民事訴訟で同意審決の存在のみによって違反行為を推認することが許されない事情があった場合でも、同意審決が存在していることは、裁判所による真実解明の要請が一段と高まることを意味している。係争中の審判よりも多くの文書が公取委によって裁判所に対して提出されるべきであり、裁判所にはインカメラ審理手続を行って申立てに理由があるかどうかを判断することが求められよう。

なお民事訴訟法第221条第2項は、文書提出命令の申立てによってする必要がある場合でなければ、文書提出命令の申立てができない旨、定めている⁶⁹。だが、独占禁止法第69条の閲覧謄写請求を既に行った場合に、公取委によって一部の文書に対して行われた不許可処分を、費用をかけて別訴で行政事件訴訟として争わなければならないとは、解されない。民事訴訟法第223条第6項は、インカメラ審理手続を定めており、行政事

件訴訟よりも裁判所は適切な判断ができると考えられよう。独占禁止法第69条による請求は登記簿の謄本の請求と異なり確実に目的の文書を得られるものではないから、文書提出命令の申立てに先だって第69条による請求をしなければならない法的義務もなからう⁶⁴。東京から離れた土地で出訴する者にとっては、独占禁止法第69条の請求を行わずに直ちに文書提出命令を行う方が、便宜的である場合もあろう。

以上の考えを適用すると、例えば、不当な取引制限の成立に関する事業者間の情報交換過程の審判の事件記録（査号証）については、係争中の審判では、不正競争防止法で保護された営業秘密にも相当すると認められれば、独占禁止法第69条の閲覧謄写請求の対象から除外され、民事訴訟法第220条の文書提出義務も認められないが、違反行為の存在を認めた同意審決や審判審決が確定すれば、文書提出命令の対象となると考えられよう。同意審決の場合でも、同業者間の情報交換過程を示す文書は、仮りに民事事件の裁判所に提出されても、「当該職業に深刻な影響を与え以後その遂行が困難になる」性質のものではなからう。文書提出命令に応じて公取委が裁判所に提出した文書を申立人が裁判外で利用して被審人が損害を被った場合には、被審人は申立人の不法行為責任を追及することもできよう。これに対して、係争中の審判で、違反行為の存否をめぐって激しく争われている場合に、審決に先立って、民事事件の裁判所が違反行為の存否の判断を示すことは、公取委の専門性を考えれば、そもそも好ましい事案の処理とは言い難いと思われる。

こうした一連の手続を経ても、審判の事件記録の全てが開示されるわけではない。だが、民事裁判の武器対等の原則⁶⁵に鑑みれば、後は被害者が独自に証拠収集を進めるべきであろう。被害者が違反行為者の競争者である場合には、開示請求が損害賠償請求に必要な範囲を超えていないかも、厳しくチェックされることになろうが、違反行為者の競争者は、消費者と異なり、業界において独自の証拠収集の方策も持ち合わせてい

と考えられ、確定審決が存在する場合には、それによる事実上の推定も働くことを考えれば、これ以上の開示は、違反行為者の競争上の地位を不当に侵害することになるので、許されるべきではなからう。

- 1 和光堂事件・最判昭和50年7月10日・民集29巻6号888頁
- 2 鶴岡灯油裁判・最判平成元年12月8日・民集43巻11号1259頁
- 3 公正取引特報955号
- 4 松井茂記『情報公開法（第2版）』（有斐閣 2003年）39-40頁。宇賀克也『新・情報公開法の逐条解説』（有斐閣 2002年）21頁。
- 5 昭和54年（判）第1号・公取委昭和57年6月17日同意審決・審決集29巻31頁
- 6 平成11年（判）第4号・公取委平成11年9月8日審判開始決定・審決集46巻417頁
- 7 昭和52年（判）第3号・公取委昭和56年7月1日審判審決・審決集28巻38頁
- 8 審決取消訴訟の東京高裁判決は、東京高判昭和59年2月17日・審決集30巻136頁、差戻後の同意審決は、公取委昭和63年5月17日同意審決・審決集35巻15頁。
- 9 大内教授は、審決取消訴訟が提起されることによって、事件記録を閲覧できる人の範囲が一般人に広がるのは妥当ではないと論じておられるが、そういった事態は生じていない。大内義三「独占禁止法における事業者の秘密保護について」一論116巻1号40頁以下（1996年）58頁
- 10 三宅省三ほか編『注解民事訴訟法Ⅱ』（青林書院 2000年）251頁〔森脇純夫〕、佐上善和「秘密保護と訴訟記録の閲覧の制限」『講座 新民事訴訟法Ⅰ』（弘文堂 1998年）341-342頁。
- 11 森脇・同上・252頁
- 12 厚谷襄児ほか編『条解独占禁止法』（弘文堂 1997年）571頁〔古城誠〕
- 13 森脇・前掲注10・253頁
- 14 大内義三「訴訟記録の閲覧等と独占禁止法」『民事紛争の解決と手続 佐々木吉男先生追悼論集』（信山社 2000年）264頁
- 15 森脇・前掲注10・253頁
- 16 松井・前掲注4・68頁
- 17 総務省行政管理局編『詳解情報公開法』（財務省印刷局、2001年）49頁、松井・前掲注4・187頁
- 18 最判平成15年9月9日 第三小法廷判決 平成14年（行ヒ）第242号。本稿は、最高裁判所のホームページの判例情報に掲載された判決に基づいて執筆した。
- 19 本件の事案の概要は、拙稿・山形大学法政論叢第25号93頁以下（2002年）を参照されたい。

20 前掲注1

21 拙稿・前掲注19を参照されたい。その他、本件の評釈として、舟田正之・ジュリ1236号107頁以下(2002年)、大内義三・冲国第32号65頁以下(2003年)、栗田誠・平成14年度重判231頁以下(2003年)、中山武憲・判評534号164頁以下(2003年)を参照した。

22 大内教授は、改正後の現行の地方自治法242条の2第1項第4号の住民訴訟を提起した者も、独占禁止法第69条の利害関係人にあたると論じておられる。大内・同上・76頁。

23 平成15年10月3日午前5時からのラジオ第1放送による報道であり、同日のNHKニュースのホームページにも掲載された。

24 原告は函館新聞社である。東京地裁平成15年(行ウ)第152号。函館新聞社は、北海道新聞社に対して、2件の損害賠償請求訴訟を起こして係争中である。東京高裁平成14年(ワ)第4号、東京地裁平成14年(ワ)第8915号。『平成14年度 公正取引委員会年次報告』175頁、177頁。

25 筆者は、前掲注19の拙稿において、これを行政行為の附款と性格づけたが、閲覧謄写許可処分の法的効力を制限するほどのものではなく、附款という評価を与えるべきものではなかろう。

26 前掲注18

27 この文書には、個々の査号証から削除される部分の項目がそれぞれ明記されている。また、被審人の請求に基づいて追加された削除部分もわかるように記載されている。それによると、書証に対する削除部分の項目は、個々の査号証に関して摘示している数で見ると、当初からの削除部分の数が21箇所なのに対して、被審人側の申立てによって追加された数は29箇所である。なお、この文書については、筆者は改めて情報公開法に基づいて公取委委員長に対して、開示請求を行ったが、本稿の執筆の時点では、公取委事務総長の決定は出ていない。

28 正田彬『全訂独占禁止法Ⅱ』(日本評論社 1981年)596頁

29 阿部芳久『独占禁止法』(第一法規 1978年)776頁、大内義三「独占禁止法における事業者の秘密保護について」一論116巻1号40頁以下(1996年)57頁。なお、大内教授は、立法論としては、独占禁止法第69条を改正して、民事訴訟法第92条に相当する秘密保護規定を設けるとともに、民事訴訟法にも規定がない第三者の秘密の保護規定や相手方当事者の閲覧制限までも規定するべきだと主張されている。大内・前掲注14・264-265頁。

30 正田・前掲注28・438頁

31 増山幸男対大阪府知事ほか1名事件・大阪地判平成4年10月2日・行集43巻10号1241頁

- 32 厚谷ほか前掲注12・501頁〔佐藤史彦〕
- 33 舟田・前掲注21・108頁
- 34 同上 110頁
- 35 藤永幸治ほか編『大コンメンタール刑事訴訟法第八巻』（青林書院 1999年）6頁〔古田佑紀〕。押切謙徳ほか編『注釈刑事確定訴訟記録法』（ぎょうせい 1988年）も同様な観点から、注釈が書かれている。同様な視点での分析には、平川宗信「刑事司法情報の保存と公開の法的枠組み ―民主社会における刑事司法情報のあり方―」刑法38巻3号43頁以下（1999年）48-49頁がある。
- 36 福島至編『コンメンタール刑事確定訴訟記録法』（現代人文社 1999年）4頁〔福島至〕。なお、このコンメンタールは、現行の訴訟記録の公開の実務が制限的すぎるとの批判的立場から、書かれている。同様な批判は、弘中惇一郎「刑事確定訴訟記録法と知る権利（五）―刑事確定訴訟記録法の解釈・閲覧制限を中心として―」龍谷30巻3号69頁以下（1997年）79頁でも行われている。
- これに対して、勝丸充啓「刑事確定訴訟記録法の運用状況について」刑法38巻3号54頁以下（1999年）58頁は、年間約1万5千件の刑事確定訴訟記録の閲覧請求があり、その99%以上は、閲覧が認められていること、うち1万3千件程度は、自動車保険料率算定のため、あるいは関連民事事件のための閲覧請求であること、閲覧請求の大半は、民事紛争処理に関するものだが、刑事確定訴訟記録は、刑事確定訴訟記録法を通じて、広く必要な限りで、民事訴訟や民事紛争の処理のための利用に供されていること、そのほか、年間200件強の関連刑事事件のための閲覧請求があり、200件弱の刑事訴訟関係人本人からの閲覧請求があること、マスコミ、文筆家からの文筆資料とするために閲覧請求は年間100件程度であり、学術研究のための閲覧請求は意外と少なく、平成6、7年は年間20-30件程度にとどまると指摘している。
- 37 深山卓也ほか「民事訴訟法の一部を改正する法律の概要（下）」ジュリ1210号173頁以下（2001年）175頁
- 38 同上 181頁
- 39 松尾浩也編『逐条解説犯罪被害者保護二法』（有斐閣 2001年）145頁〔甲斐行夫・神村昌通・飯島泰〕。同法については、他に、河村博「犯罪被害者保護関連二法の趣旨と概要」現刑19号10頁以下（2000年）、飯島泰「犯罪被害者の保護を重視した刑事手続へ」時法1629号25頁以下（2000年）を参照した。
- 40 筆者は訴訟記録の閲覧により、住民訴訟の事案である東京高裁平成14年（行コ）第60号事件と、山形地裁平成13年（行ワ）第3号事件において、文書送付囑託に応じて検察官から提出された書面には、不開示部分が存在しないことを、確認することができた。当然のことながら、いずれも刑事事件では有罪判決が確定している。
- 41 東京地判昭和53年7月28日・刑月10巻6・7・8号1162頁

- 42 田村善之『不正競争法解説(第2版)』(有斐閣 2003年) 328-329頁
- 43 大内・前掲注9・53頁、舟田・前掲注21・109頁も、結論としては同旨であるが、その理由も筆者と同一であると言えるかは、必ずしも明らかではない。
- 44 長内健『企業秘密保護法入門』(民事法研究会 2003年) 26頁
- 45 経済産業省知的財産政策室編『逐条解説不正競争防止法 平成15年改正版』(有斐閣 2003年) 205-241頁に収録されている。
- 46 大内教授は、公取委の審判手続は、行政手続としての性格、民事訴訟手続としての性格、刑事訴訟手続としての性格が混在した特別訴訟手続と言える指摘しておられる。大内義三「独占禁止法における行政手続及び民事的救済」一論113巻1号62頁以下(1995年) 68頁。
- 47 これは、平成8年の民事訴訟法の全面改正前からの、民事訴訟法上の証言拒絶権をめぐる判例の基本的な考え方である。小林秀之「証言拒絶権・秘匿特権」民商90巻4号536頁以下(1984年)を参照。
- 48 公取委も審判の非公開を相当限定的に解してきたようである。公正取引研究会編『実務解説独占禁止法(追録第109-110号)』(第一法規 2003年) 2942頁では、審判の非公開の実例として、事業者のリベート政策についての参考人審判があると述べている。
- 49 拙稿・前掲注19・9頁。拙稿の10頁で、筆者は、「審判で係争中の場合と違反事実なし審決が出た場合には、閲覧謄写の制限を強めることで、対応すべきであろう。」と論じた。この論説は、舟田教授の批判を招くことになった。舟田・前掲注21・110頁。確かに、違反事実なしとなると開示を強めるという筆者の書き方は問題である。審判で係争中の場合には、違反事実なしとなった場合と同レベルで開示して、違反行為の存在が確定した場合に実質秘がなくなったとして開示が強められて、違反事実の有無と開示の程度が関係付けられることになる。
- 50 今村成和『私的独占禁止法の研究(六)』(有斐閣 1993年) 253-254頁
- 51 前掲注2
- 52 広島高裁平成14年(行ス)第1号、東京高裁平成14年(行ス)第67号、福岡高裁平成15年(行ス)第1号
- 53 『平成14年度 公正取引委員会年次報告』171-172頁
- 54 鳥取地決平成14年6月28日・平成13年(モ)第1139号
- 55 伊藤眞『民事訴訟法[補訂第2版]』(有斐閣 2003年) 369頁
- 56 同上 372-373頁
- 57 行政改革委員会『情報公開法要綱案の考え方』(1996年12月16日)の「4 不開示情報等(第6～第8)(10) 不開示情報と守秘義務規定との関係」の項目では、「国家公務員法等の実質秘の範囲は具体的に定められているとはいえないことから、そ

公正取引委員会の審判の事件記録に対する情報公開法第3条・独占禁止法第69条・
民事訴訟法第223条による開示請求と事業者の秘密の保護——藤田

れが明確であることを前提として、不開示情報の範囲と法律の規定上関連付けることは困難であり、また、両者の範囲を関連付けることは、情報公開法の立法において不開示範囲を定める場合の必須要件ではない。」との考え方を示している。情報公開法と公務員の守秘義務の関係については、松井・前掲注4・49-53頁を参照した。

58 伊藤・前掲注55・374頁

59 最決平成12年3月10日・判時1708号115頁。この決定の評釈として、次のものを参照した。中西正・判評507号184頁以下（2001年）、松本博之・リマークス2001（上）122頁以下（2001年）、川嶋四郎・法セ562号121頁（2001年）、田邊誠・平成12年度重判116頁以下（2001年）、長沢幸男・ジュリ1197号72頁以下（2001年）、加藤新太郎・N B L 717号67頁以下（2001年）、渡辺森児・法研74巻5号128頁以下（2001年）、町村泰貴・法教241号158頁以下（2000年）。

60 前掲注48・2551、2554頁

61 民事訴訟法第197条の証言拒絶権の規定は、平成8年改正前の旧民事訴訟法にも存在し、旧民事訴訟法の文書提出命令でも証言拒絶権の類推適用により、提出義務が認められなかった事案がある。伊藤眞「証言拒絶権の研究」ジュリ1051号88頁以下（1994年）、ジュリ1052号93頁以下（1994年）、ジュリ1053号59頁以下（1994年）を参照した。

62 秘密として管理されていなかったものは、開示されても競争上の地位を害するおそれはないと考えれば、実質的な違いは少ないとも考えられる。情報公開法第5条第2号については、松井・前掲注4・208頁は、企業はしばしば多額の投資を行ってノウハウなどを獲得しており、それが公開されれば企業は大きな損害を受けるし、せっかく多額の投資をしてノウハウを獲得しても情報公開によってそれが無意味になるというのでは、投資をしてノウハウを獲得するのに消極的になり、当該科学技術の進歩を阻害することになるので、このような投資に裏付けられたノウハウなどの企業の情報は、例外として非公開とする必要があると、その趣旨を説明している。

筆者は、拙稿「2002年における独占禁止政策の課題—地方の視点を中心として—」山形大学紀要（社会科学）33巻1号103頁以下（2002年）107頁において、「情報公開法の不開示情報の規定と独禁法39条の事業者の秘密は、重なり合うと解されるのではないか。」と論じたが、情報公開法第5条第2号とかなりの部分で事実上共通するものがあると言えるにせよ、法目的が異なっている以上、当然、違いが生じる場合も考えられる。情報公開法の不開示情報の規定から、独占禁止法における事業者の秘密の保護範囲を導くような法解釈は誤りであり、こういった法解釈を導くことにつながるので、先の拙稿の論説を本稿において訂正する。

63 確定した審決が、勧告審決の場合には、文書提出命令の対象は審決の事件記録ではなくて、公取委の内部資料となるが、民事訴訟法第220条4号口の公務秘密文書に

該当すると判断されることが多いのではなかろうか。民事訴訟法第226条に基づく文書送付の囑託によって公取委の判断に委ねる方が実務的な対応であると思われる。

- 64 民事訴訟法第221条第2項につき、法務省民事局参事官室編『一問一答 新民事訴訟法』（商事法務研究会 1996年）257頁、三木浩一「文書提出命令の申立ておよび審理手続」竹下守夫ほか編『講座 新民事訴訟法II』（弘文堂 1999年）67頁を参照。
- 65 松本博之「民事証拠法の領域における武器対等の原則」竹下守夫ほか編『講座 新民事訴訟法II』1頁以下（弘文堂 1999年）